

## 中国に対する協力関係のあり方について

我が国のアジア地域への開発援助は、主に東アジアを中心に行われている。ここにいう東アジアとは、中国、韓国、モンゴル、そして ASEAN 10 カ国であり、近年、急激な人口増加と飛躍的な経済成長を遂げた地域である。今後、アジアの経済活動は日本を含む東アジア諸国、インド、そして中国がアジアの中心的な経済大国になると予想されている。特に中国は、近年めざましい経済成長をとげ、市場経済の導入や、農業生産構造の改革、西部大開発などの資本投資を強力に押し進めている。

日本は、過去の侵略戦争で中国大陸を戦場と化し、甚大な被害を与えた反省から経済協力を惜しまず復興の手助けをしてきた。しかし、中国側の経済開発が軌道に乗り始め、逆に日本側の経済活動の低迷や財政窮乏などの要因から、これまで通りの経済協力を続ける事を見直す動きが出始めている。

今後、日本の中国に対する協力姿勢は国家規模の資金援助主体から、私たち一般国民による親睦と信頼を深める活動にシフトする必要がある。

ここでは日本の対中経済協力と両国相互の意識調査を参考にして、今後の協力関係のあり方について考えてみたい。

まず第一に、日本の対中経済協力の過程を一般的な経済学理論に基づいて考えてみる。開発途上国の経済成長過程を説明する枠組みとして、広く知られたものに二重構造論がある。特にアーサー・ルイスの二重構造モデルは、日本や韓国の近代化を説明するのによく用いられた。二重構造論とは、農業部門から工業部門への「無制限労働供給」とその資本蓄積が両部門の自立的成長をもたらし、近代化への「転換点」となる、という内容で

ある。この「転換点」を通過するには、労働力供給後の農業生産部門に余剰労働力が存在し、所得配分が工業部門と均衡して行く事が必要となる。ここでは、ルイス・モデルに基づいて、日本の対中経済協力における貢献度を見てみたい。

現在、中国の人口は12億を超えており、世界人口の23.5%を占め、毎年1000万人以上の増加をしている。また、今世紀中葉には16億に達すると予想されている。都市部と農村部の人口比(人口比率)は都市部が4.6億人(36%)、農村部が8億人(64%)となっている。ここで注目すべきは、農村部の人口が20年前と変わっていない点である。つまり、この20年間で農村部に人口増加はなく都市部の人口がほぼ倍増したことになる。移動した労働人口は東部沿岸地区を中心に集約され、市場経済の開放とGNPの増加を達成させた。しかし近年、都市農村間、農村地域間の所得格差が急増している。特に都市農村間では、2001年に不平等度尺度であるジニ係数が0.4を超え、国際警戒水準を上回ったと発表された。所得格差の広がりや、中国社会の世情不安を引起こしかねないアキレス腱であり、その是正が重要な課題となっている。

次に、中国はこの20年間ほぼ年平均10%の経済成長を続けているが、その基礎となるインフラ整備について、日本は大きく貢献している。日本の中国への経済協力は貿易、直接投資、ODA資金援助の3点から成り立っている。この現状について、考えてみる。貿易については、2001年の日中間貿易総額は891.9億ドルで、過去最高を記録している。輸出・輸入双方でアメリカにつぎ2位の地位を占めている。貿易の内容をみると、当初は日本側の輸出が上回っていた。それが日本企業の工場設備の誘致や企業の合併による生産拠点の移動から、徐々に中国側の輸出が増大し、現在は完全に日本側の貿易赤字に

なっている。次に、直接投資については一時期日本側の経済活動の低迷や財政状態の困窮から対中投資が鈍ったが、現在は復調している。ただし、投資の内容は生産拠点から消費市場へシフトしている。新たなビジネスチャンスを求めて、販売網・サービス網のマーケットを開拓する企業が増えている。最後に ODA の資金援助については、以上の情勢を踏まえ、対中経済援助の見直しが図られている。日本の経済不振と財政悪化に対して、中国側の急速な経済成長がその背景にある。最近、政府は対中円借款候補リストを作成し資金援助の対象を、環境保全、人材育成・教育、貧困対策の3点に絞る方針を明らかにした。平成13年度の円借款リストの採用内容は、下水処理施設、大学教育施設、大気・水質汚染対策施設などの整備事業に限られている。

こうしてみると、日本の対中経済援助は峠を越した印象は否めない。中国は、現在長期の経済構造戦略として、農業生産力向上と所得格差の是正、中小企業の育成と雇用の確保などに力を注いでいる。また、西部大開発にみられる未開発の資源の開拓など新たな経済効果を求めての投資活動を自力ではじめている。このように、現在の中国は二重構造論の「転換点」通過に対し入念な布石を打ち、先進諸国の仲間入りを果たそうと国家戦略を明確に打出しているのがうかがえる。

以上の点から、今後の日本にとって中国との経済関係は、生産部門の競合から協力と補完による共存への転換を図る必要がある事が解る。しかし、経済的、社会的なトラブルが発生するたび中国側が常に過去の侵略戦争に関する問題を蒸し返し、政治的問題に発展するケースも多い。このままでは、両者の間に相互理解と真の協力関係は永久に築けない。日本側としては、中国に対して今後とも両国の発展的関係を重視する姿勢を強調

し、双方の国民感情を損ねないように働きかけることが大切である。

次に、日中双方の意識調査の結果を参考に、現役世代の相手国に対するイメージを明らかにしてみたい。まず、日米中韓の共同世論調査(2000年)からの抜粋である。日本側の対中好感度は48.8%となっており、80年代の70%をピークとして減少を続け、確実に中国への熱は冷めてきている。また、日本側の中国が「好き」と答えた比率は17%で中国側の19%とほぼ同じであるが、「嫌い」は43%もあり日本側の20%の倍以上になっている。この背景には、教科書問題や従軍慰安婦問題が中国側の対日感情悪化を引起こし、それが日本側の対中好感度比率の減少を引起こしたと考えられる。次は「中国青年報」読者アンケート(1997年)からの抜粋である。「日本企業の対中投資の目的をどう見るか」という質問に対して、最も多かったのは「市場の占有と利潤の獲得」96.3%であり「中国の経済的支配」50.7%、「中国への旧設備の移転」45.3%と続いている。「中国の経済発展の援助」は9.5%と一割にも満たない。また、「中日関係の正常な発展に影響を及ぼす要因は」という質問に対して、「日本の侵略史に対する態度」93.3%、「日本要人の軍国主義復活の行動」74.7%、「中国封じ込めの日本の参加」48.6%となっている。この結果から中国の現役世代は、日本の対中経済協力を新たな経済侵略ととらえ、強い不信感を抱いている事が解る。また今後の日中関係については、過去の戦争の反省と謝罪が前提である、とする意見が浸透している事がうかがえる。こうした結果が、逆に日本の現役世代の中国への親近感を減少させている原因になっているのである。

中国が日本に対し、捨て難い復讐心を抱いていることは想像できる。西洋の列強諸国に国土を植民地化され近代化に遅れたうえ、それまで自国の衛星国家程度としか捉えて

いなかった最果ての島国である日本にまで国土を蹂躪され不当な扱いを受けたのである。おそらく中国は、今度こそ本来の「中華世界」が誕生する絶好のチャンスだと意気上がっているに違いない。そして、恥辱を与えた日本に対しさまざまな影響力行使し、自国の優位性を歴史的事実として記憶に残そうとする行動を起こすかもしれない。

今後、アジアで経済大国として発展が予想されるのは中国だけではない。意外なほど親日派の多いインドもそうである。だが、日本が本来の意味で主権をもった独立国家として国際協力を展開するためには、中国との前向きな協力関係を避けて通ることはできない。

それでは、一体どうすれば中国との協力関係を築くことができるのであろうか。現在の、日中双方の関係がしっくりいかないのには、情報量不足による誤解や無関心な部分も大きい。だが、本質はお互い正面同士向き合っていないのがその原因なのである。中国はアメリカや EU、ロシアなど、かつての植民地諸国を視野に入れ「富国強兵」を進めており、日本側はアメリカの外交を忠実になぞって中国との外交を展開している。人的交流の分野でも、日本側は中国の過去の歴史や文化に関心が高く、現代の中国には興味を示さない。逆に、中国側は現代の日本の科学技術や経営ノウハウに関心が高いが、過去の日本の文化や社会には無関心である。

今後、中国の影響力が強まるにつれ、日本に留学、求職する中国人も一層増加してくる。日本と中国の建設的な協力関係、それは私たち一人一人が出合う中国人との個人的な信頼を強め、家族的な関係を広げてゆくことである。こうした知的な信頼関係を築いてゆくことが、両国民同士の絆を深める最も大切な国際協力に違いないのである。

これまで見てきたように、日本の対中経済協力は大きな節目を向え、日本独自の協力態勢を整える時期に来ている事が解る。日本の経済活動は、今後緩やかに失速し、2020年には中国が迫いつき、以後逆転すると予想されている。逆に、日本は世界に類をみない急激な速度で少子高齢化社会となるが、こうした局面をむかえるための経済・社会構造の再編成の準備が不十分であり、非常に危惧されている。

今世紀中葉まで、日本と中国との協力関係がアジアにおける政治・経済の安定と発展を担う大切なパートナーになることは間違いない。今後、日本が真に国益を考えた国際協力を行なうためには、まず自滅を防ぐため、国内の世情不安を引起こす諸問題を解決するように社会全体の気運を高め取組むことである。自国の病を治し英気を養ってこそ真の国際協力を行なうことができる。そのための環境を整えることを怠ってはならないのである。

参考文献

「中国は何処に向かう？—その中期展望と対中戦略提言—」 茅原郁生編著 蒼蒼社

「中国経済発展論」 中兼和津次著 有斐閣

「発展途上国の開発戦略 =南アジアの課題と展望=」 河合明宣編著 (財)放送大学教育振興会

「国際協力事業団年報 2002」 国際協力事業団 (株)国際協力出版会

「中国人の心理と行動」 園田茂人著 日本放送出版協会